

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-04-22

花原, 一寸木, 鬼塚, 小池教授略歴と主要著作

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

37

(号 / Number)

4

(発行年 / Year)

2001-01-30

花原二郎教授略歴と主要著作

1930年8月6日、北海道に生れる。

学歴

- 1948年3月 室蘭中学校第4学年修了
- 1949年3月 旧制弘前高等学校文科甲類第1学年修了
- 1953年3月 弘前大学文理学部文学科卒業
- 1955年3月 法政大学大学院社会科学研究科修士課程修了
- 1958年3月 法政大学大学院社会科学研究科博士課程単位修得退学

職歴

- 1955年4月 法政大学経済学部助手
- 1958年4月 法政大学経済学部専任講師
- 1961年9月 法政大学経営学部助教授
- 1967年4月 法政大学経営学部教授
- 1979年4月 法政大学経営学部長（1980年3月まで）

<業績目録>

著書

- 『労働者のくらしと日本経済』労働旬報社，1965年
- 『物価問題』青木書店，1967年
- 『現代日本貿易論』青木書店，1969年
- 『円・ドル問題と日本経済』青木書店，1971年
- 『円のゆくえ』学習の友社，1971年
- 『新しい円の時代をどう生きるか』啓隆閣，1971年
- 『戦後日本の経済と貿易』筑波書房，1981年
- 『商業政策』法政大学通信教育部，1984年
- 『くらしの経済』東京都江東区，1994年
- 『規制緩和の光と影』東京都生活文化局，1997年
- 『日本の金融政策』東京都足立区，1998年

論文等

- (書評) 吉村正晴『日本の貿易政策』『経済志林』(法政大学経済学会) 24巻3号，1956年
- (論文) 貿易 (有沢広巳他編『日本資本主義研究入門』第2巻)，日本評論社，1957年
現代日本財政の問題点 (有沢広巳他編『日本資本主義研究入門』第3巻)，日本評論社，1957年
- (書評) エリ・イ・フレイ『資本主義諸国の国際決済と貿易金融』『経済志林』26巻1号，1958年
- (論文) 日本貿易論の一論点 (『国際経済』第10号)，国際経済学会，1958年
金輸出再禁止後における為替ダンピング『経済志林』28巻1号，1960年

- 管理通貨制度と労働価値説『思想』第428号, 第430号, 1960年
- (書評) 平岡健太郎『国際決済機構』『経済志林』28巻2号, 1960年
- (論文) 為替レートと貿易の自由化『経済セミナー』第49号, 1960年
- 管理通貨制度をめぐる若干の問題点『日本経済分析』第7集, 1960年
- 貿易の自由化とドルの危機『経済志林』29巻1号, 1961年
- 資本の輸出入(講座『国際経済』第4巻)有斐閣, 1962年
- 自由化と労使問題の実態『別冊中央公論・経営問題』, 1962年
- 不況と自由化の谷間『現代の眼』4巻3号, 1963年
- 冷戦と経済(講座『現代』第6巻), 岩波書店, 1963年
- 東ドイツの資本主義分析(『朝日ジャーナル』6巻42号), 1964年
- マルクス主義の貿易論(『経済』10月号), 新日本出版社, 1965年
- (辞典項目) 「アウタルキー」「輸出入リンク制」「ブロック経済」(『経済学小辞典』), 岩波書店, 1965年
- (論文) 戦後日本の産業循環(宇佐美誠次郎他編『マルクス経済学講座』第4巻), 有斐閣, 1966年
- 資本の自由化と日本市場(『国民百科』第53号), 平凡社, 1966年
- 資本自由化の貿易問題『経営志林』3巻4号, 1967年
- 昭和43年度予算編成の問題点(『経済構造』6巻12号), 1967年
- 自動車と国際競争力(『月刊百科』82号), 平凡社, 1969年
- 戦後日本社会のマルクス主義的解明(森宏一編『青年と思想』第4巻), 日本青年出版社, 1971年
- インフレ下の国民生活と消費者運動(日本科学者会議『インフレーションの経済学』), 大月書店, 1975年
- 戦後日本の景気循環(『労働金庫講座』3集), 全国労働金庫協会, 1976年
- 消費者問題の発生と企業の責任(『消費者問題季報』9号), 消費生活研究所, 1977年
- 中小零細企業の現状と対生協要求(『商品流通と生協経営』21号), 生活問題研究所, 1977年
- 消費者運動の新たな発展のために(『生活と生協』56号), 消費生活研究所, 1979年
- 今日の不況と生活向上の道(『消費者運動年報1979年版』), 消費生活研究所, 1979年
- 80年代通商産業政策の転換と日本農業(『農業協同組合』26巻7号), 全国農業協同組合中央会, 1980年
- 消費者運動の現状と展望(国民生活センター編『消費者運動の現状と課題』), 勁草書房, 1981年
- 1980年代の経済と生活環境・国民生活(日本総合研究所『80年代の生協の社会的役割』), 1981年
- 小売業再編の現状と生協経営の課題(『商品流通と生協経営』77号), 生活問題研究所, 1982年
- 現代生活協同組合論の問題点(生活問題研究所『生活協同組合研究』121号), 生活問題研究所, 1986年
- 四全総と前川リポート(消費生活研究所『消費者問題調査季報』52号), 消費生活研究所, 1987年
- 円高不況と産業空洞化(法政大学通信教育部『法政通信』189号), 1988年
- 現代資本主義と日本資本主義の特徴(全国税『税金』1988年版), 1988年
- 「日本経済の現状と国民生活」(国民生活研究所『生活協同組合研究所』164号), 生活問題研究所, 1989年
- 日米構造協議の問題点(銀行労働研究会『調査時報』491号), 1990年

最近の経済情勢と物価問題（生協総合研究所『生活協同組合研究』173号），1990年
「円高と消費者」全国消団連『消費者ネットワーク』第35号
電気料金の円高差益還元問題（神奈川県消費生活課『かながわの暮らしと物価』12月号），1993年
消費者団体・グループの財政（生協総合研究所『消費者団体・グループ調査報告書』）1993年
円高と内外価格差（日本消費生活アドバイザーコンサルタント協会『NACS Eyes』1月号），1994年
税制改革背景と問題点（生協総合研究所 税制問題研究会報告書），1995年
現在のコメ問題（法政大学通信教育部『法政通信』264号），1994年
新しい局面に入った日本経済（『法政通信』265号，266号），1994年
平成不況の性格（生協総合研究所『生活協同組合研究』222号），1994年
消費者団体グループ連合会（体）の財政（生協総合研究所『消費者団体連合会（体）調査報告書』），1996年
規制緩和と物価（ゼネラル企画『キャパシティ』23巻10号），1995年
公共料金値上げ値下げのしくみ（神奈川県消費生活課『かながわの暮らしと物価』），1995年
宇佐美誠次郎の日本資本主義論（刊行会『学問の人宇佐美誠次郎』），青木書店，2000年

一寸木俊昭教授略歴と主要著作

出生と学歴

- 1933年（昭和8年）2月9日 父留蔵，母セツの次男として東京に生まれる
1945年（昭和20年）3月 東京都中野区多田国民学校を卒業
1948年（昭和23年）3月 神奈川県立小田原中学校（新制）を卒業
1951年（昭和26年）3月 東京都立西高等学校（新制）を卒業
1955年（昭和30年）3月 東京大学経済学部経済学科（新制）を卒業
1958年（昭和33年）3月 東京大学大学院社会科学研究所応用経済学修士課程修了，経済学修士の学位を取得
1962年（昭和37年）3月 東京大学大学院社会科学研究所応用経済学博士課程単位取得退学
1962年（昭和37年）9月 経済学博士の学位授与（東京大学）

法政大学における経歴と松商学園短期大学への転職

- 1962年（昭和37年）4月 法政大学経営学部助手
1964年（昭和39年）4月 法政大学経営学部講師
1966年（昭和41年）4月 法政大学経営学部助教授
1972年（昭和47年）4月 法政大学経営学部教授
学部で経営管理論，経営学原理，日本経営論等を担当。大学院（社会科学研究所経営学専攻）で経営学原理を担当
1981年（昭和56年）4月 法政大学経営学部長（1982年3月まで）
1981年（昭和56年）4月 学校法人法政大学評議員（1982年3月まで）
2000年（平成12年）3月 法政大学を退職
2000年（平成12年）4月 松商学園短期大学教授に就任。法政大学名誉教授の称号を授与される

他大学での講義の担当

- 1981年度以前 電気通信大学（工業経済学），静岡大学人文学部（特殊講義），信州大学文理学部（経営学），九州大学経済学部（経営管理論），東京経済大学（経営管理論），中央大学経済学部（経営学），明治大学経営学部（産業概論）
1982年4月～1984年3月 電気通信大学（工業経済学）
1983年4月～1985年3月 中央大学商学部（経営管理論）
1986年4月～1986年7月 高千穂商科大学（経営史）
1989年4月～1991年3月 信州短期大学（経営学説史）
1990年4月～1994年3月 中央大学商学部（経営管理論と日本経営論）
1992年4月～1992年7月 中央大学大学院（生産管理論特講）
1996年4月～2001年3月 中央大学商学部（経営学・企業経営入門）
1997年4月～1999年3月 文京女子大学大学院（日本企業研究）

学会活動の状況

- 1962年4月～現在 日本経営学会会員
1965年4月～現在 経営史学会会員
1974年4月～1980年4月 日本経営学会 理事

1983年4月～1998年4月 組織学会会員
1997年4月～1990年3月 経営史学会 評議員
1993年5月～現在 経営学史学会会員
1993年10月～現在 アジア経営学会会員
1993年10月～1997年9月 アジア経営学会 理事
1997年10月～1999年9月 アジア経営学会 評議員
1998年3月～現在 比較経営学会会員

<業績目録>

- (著書)『日本の工作機械工業の発展過程の分析』(学位請求論文), 自費出版(在庫有), 1963年4月
(研究ノート)「“スパン・オブ・コントロール”に関する問題点——スヤーネンとアーウィックの所説を中心として——」, 『経済志林』第31巻第1号, 1963年1月
(論文)「二つの経営学の問題領域と研究方法とに関する一試論」, 『経済志林』第31巻第2号, 1963年4月
(論文)「経営管理学における意思決定論の理論的地位——経営管理学の論理化・社会科学化の一方——」, 『経営志林』第1巻第1号, 1964年4月
(論文)「経営学の社会科学性認識に関する理論的考察」, 『経営志林』第1巻第3号, 1964年10月
(書評)「ルイス・アレン『マネジメント・プロフェッション(1964)』」, 『経営志林』第1巻第4号, 1965年1月
(論文)「経営機械化論の検討」, 『経営志林』第2巻第2号, 1965年7月
(論文)「最近の工作機械工業における販売動向」, 『経営志林』第2巻第3号, 1965年10月
(論文)「日本工作機械工業の企業者論的考察」, 『経営志林』第3巻第2号, 1966年7月
(論文)「管理原則論考」, 『経営志林』第3巻第4号, 1967年1月
(論文)「経営管理学における『社会学』的アプローチの検討」, 『経営志林』第4巻第2号, 1967年7月
(論文)「経営管理問題に対する経済学的アプローチの検討(上)」, 『経営志林』第4巻第4号, 1968年1月
(論文)「経営管理問題に対する経済学的アプローチの検討(下)」, 『経営志林』第5巻第1号, 1968年4月
(著書)『経営管理論: その史的展開の考察』法政大学出版局, 1969年4月
(論文)「技術概念の再検討——経営管理学への序説——」, 『経営志林』第6巻第3/4号, 1970年1月
(分担執筆)松岡磐木編『経営管理論(改訂版)』有斐閣, 1970年4月
(論文)「MISの基本的性格と情報処理」, 『経済評論』1970年10月号(臨時増刊・特集経営会計学), 1970年10月
(論文)「『ディス・イノベーション』論序説」, 『経営志林』第8巻第1号, 1971年4月
(共著)経営学研究グループ『経営学史』亜紀書房, 1972年2月
(共訳)H.クーンツ/C.オドンネル編(高宮・松岡・土屋監訳)『現代経営学』第Ⅲ巻組織化, 同文館, 1972年2月
(研究ノート)「経営組織と技術概念」, 『経営志林』第9巻第1号, 1972年4月
(論文)「明治・大正期の産業機械(織機)」, 経営史学会『経営史学』7巻1号, 1972年5月

- (分担執筆) 中村静治編『現代技術論』有斐閣, 1973年1月
(共同書評) 篠原三郎・片岡信之著『批判的経営学』同文館(1972年), 『立命館経営学』11巻5・6号,
1973年2月
(研究ノート)「現代技術論の課題」, 『経営志林』第9巻第4号, 1973年3月
(調査報告) 岡本康雄編『わが国家電産業における企業行動—松下電器の実態分析—』, 1973年3月
(部分執筆) 北野利信他編『経営学の基礎知識』有斐閣, 1973年6月
(論文)「経営組織と技術概念」, 日本経営学会編『経営と環境』千倉書房, 1973年10月
(展望)「転換期の経営学」, 『経済評論』臨時増刊号, 日本評論社, 1973年10月
(論文)「生産技術と経営管理」, 『技術と人間』臨時増刊号, アグネ, 1973年10月
(論文)「技術水準の考察」, 『経営志林』第10巻第3・4合併号, 1974年1月
(論文)「コンティンジェンシー・セオリーの検討」, 『現代経営学の課題』(中村常次郎先生還暦記念論
文集), 有斐閣, 1974年3月
(部分執筆) 中川・森川・由井編『近代日本経営史の基礎知識』有斐閣, 1974年9月
(調査参加)『産業別にみた工場立地及び移転に関する調査』社会開発総合研究所, 1974年10月
(分担執筆) 日本経済学会連合編『経済学の動向・下巻』東洋経済新報社, 1974年11月
(論文)「技術進歩と企業体制」, 『経営志林』第11巻第2号, 1974年11月
(編著書)『現代経営管理論』(『現代経営会計全書』第5巻)日本評論社, 1975年1月
(論文)「『外部不経済』論」, 『環境文化』(環境文化研究所)第15号, 1975年4月
(調査報告)『日米機械工業における内・外製問題に関する調査研究』機械振興協会経済研究所, 1975
年5月
(研究ノート)「経営管理論における変化と適応」, 『経営志林』第12巻第2号, 1975年7月
(連載完了)「経営管理論の系譜」, 『地方自治職員研修』第7巻第1号～第9巻第3号, 公務職員研修
会, 1976年3月
(著書)経営学研究グループ『新版経営学』亜紀書房, 1976年4月
(分担執筆) 小林正彬他編『日本経営史を学ぶ2』有斐閣, 1976年8月
(学会発表)「個別資本概念の具体化と経営学の課題」(於神戸大学), 日本経営学会大会, 1976年10月
(分担執筆) 小林正彬他編『日本経営史を学ぶ3』有斐閣, 1976年12月
(分担執筆) 中川敬一郎編『日本の経営』(日本経営史講座第5巻), 日本経済新聞社, 1977年3月
(書評) 今井俊一編著『現代企業の組織と管理』ミネルヴァ書房(1977年), 『経済』1978年1月号, 新
日本出版社, 1978年1月
(著書)『工作機械業界』教育社, 1978年10月
(書評) 角谷登志雄編『マルクス主義経営学論争』読後感, 『経営志林』第15巻第4号, 1979年1月
(分担執筆)「ホワイトカラー層の肥大化とその変質」, 隅谷三喜男編著『現代日本労働問題』東京大学
出版会, 1979年3月
(調査研究)『中東地域の自動車市場に関する特定研究』機械振興協会経済研究所, 1979年3月
(論文)“Labor Management in the Cotton Spinning Industry”, in: K. Nakagawa (ed.) Labor
and Management, University of Tokyo Press, 1979.
(書評) 角谷登志雄著『科学としての経営学』青木書店(1979年), 『エコノミスト』(毎日新聞社)6
月5日号, 1979年
(研究ノート)「管理過程論の考察」, 『経営志林』第16巻第2号, 1979年7月
(学会報告)「戦後企業の技術選択—鉄鋼と精密機械—」学士会館(神田), 経営史学会関東部会, 1979
年7月
(論文)「日本の経営にみる技術問題」, 『ENGINEERS』(日科技連)No.371, 1979年8月

- (論文)「企業管理の民主化問題」,『経営志林』第16巻第4号,1980年1月
- (調査参加)『生産分業体制における中小企業の役割に関する調査報告書』社団法人中小企業研究センター,1980年3月
- (調査参加)『調布市地域小売商業近代化対策構想』調布市商工会,1980年3月
- (論文)「高度化する日本の輸出構造」,『エコノミスト』(毎日新聞社)6月10日号,1980年
- (社史監修)『久保田鉄工最近十年の歩み:創業90周年』久保田鉄工株式会社,1980年10月
- (分担執筆)中村常次郎編『現代経営学説』有斐閣,1980年12月
- (研究ノート)「日本の企業経営の近代化と外資提携会社——明治時代の電気機械工業における3つの事例——」,『経営志林』第17巻第4号,1981年1月
- (調査研究)『生産財マーケティング戦略とユーザーの購買行動』社団法人中小企業研究センター,1981年3月
- (編著書)『現代経営学入門』(『現代経営学』第1巻)有斐閣,1981年9月
- (研究叢書)『機械式腕時計生産の戦後技術史』日本経営史研究所,1982年3月
- (編著書)『現代の経営組織』(『現代経営学』第3巻)有斐閣,1983年4月
- (分担執筆)法政大学経営学部編『わが国自動車産業の展望』法政大学出版局,1983年9月
- (連載)スポット「経営管理」医歯薬出版『臨床栄養』62巻2号~63巻7号(隔号),1983年2月~12月
- (論文)「日本における工場管理の近代化」,『経営志林』第22巻第1号,1985年4号
- (分担執筆)経営史学会編『経営史学の20年—回顧と展望—』東京大学出版会,1985年6月
- (分担執筆)長谷川広・松本正徳編『現代経営理論』中央経済社,1985年12月
- (社史分担執筆)日本経営史研究所編『日本電子35年史』日本電子株式会社,1986年3月
- (分担執筆)宮川宗弘編著『経営管理基礎論』日本評論社,1986年3月
- (書評)奥田健二著『人と経営—日本経営管理史研究』マネジメント社(1985年),経営史学会『経営史学』21巻3号,1986年10月
- (論文)「戦前日本の電気機械製作企業における技術と労働の蓄積」,『経営志林』第23巻第3号,1986年10月
- (分担執筆)“A History of the Machine Tool Industry in Japan”, M.Fransman, ed., Machinery and Economic Development, Macmillan Press, 1986.
- (分担執筆)中村常次郎・高柳暁編『経営学〔第3版〕』有斐閣,1987年3月
- (論文)「戦後の機械式腕時計生産の特質」,セイコー時計資料館『資料室レポート』,1987.7.31.
- (論文)“Modernization of Technology and Labor in Pre-War Japanese Electrical Machinery Enterprises”, Japan Business History Institute, Japanese Yearbook on Business History, 1987.
- (論文)「日本の企業経営に関する原理的考察」,『経営志林』第25巻第2号,1988年7月
- (論文)“Japanese Business Management System and the Government Policy after World War II”,『経営志林』第26巻第2号,1989年7月
- (論文)“Japanese Business Management” in the Prewar Electrical Machinery Industry: The Emergence of Foreign Tie-up Companies and the Modernization of Indigenous Enterprise. Foreign Business in Japan Before World War II, T.Yuzawa and M.Udagawa. eds., University of Tokyo Press, 1990.
- (分担執筆)「戦後日本のビジネスと政府の産業政策」,『日本的経営の光と影』法政大学経営学部,1990年3月
- (分担執筆)「電機」,米川・下川・山崎編『戦後日本経営史』第II巻所収,東洋経済新報社,1990年11月

- (論文)「戦前の日本の電機産業の企業経営：外資提携会社と国内企業の対抗と日本のマネジメント・システムの形成」,『経営志林』第28巻第1号,1991年4月
- (著書)『日本の企業経営：歴史的考察』法政大学出版局,1992年3月
- (編著書)『経営学：成熟・グローバル段階の企業経営』ミネルヴァ書房,1994年5月
- (論文)「『日本の経営』と日米関係」,『経営志林』第31巻第3号,1994年10月
- (著書)『現代社会と企業行動：経営学的考察』文眞堂,1996年4月
- (研究ノート)「現代社会と経営学の論点」,『経営志林』第33巻第2号,1996年7月
- (研究ノート)「『経営学原理』講義10年：経営教育のあり方に関する試論」,『経営志林』第33巻第4号,1997年1月
- (研究ノート)「経営学の歴史と現在——戦後日本の企業経営と企業社会の変貌——」,『経営志林』第34巻第2号,1997年7月
- (研究ノート)「経営学と経営学方法論」,『経営志林』第34巻第4号,1998年1月
- (書評)鈴木淳著『明治の機械工業』ミネルヴァ書房,1996年,経営史学会『経営史学』32巻4号,1998年1月
- (研究ノート)「経営文化と経済摩擦——1970～90年代の日米対立の構造——」,『経営志林』第35巻第2号,1998年7月
- (研究ノート)「『日本の生産方式』の形成と評価」,『経営志林』第35巻第3号,1998年12月
- (論文)「経営文化と経済摩擦——第二次大戦後の日米関係のケース」,比較経済学会『研究年報』第23号,1998年12月
- (研究ノート)「日本の経済社会の発展と評価——第二次大戦後の企業行動の考察(1)——」,『経営志林』第36巻第1号,1999年4月
- (研究ノート)「環境変化と日本の経営システム——第二次大戦後の企業行動の考察(2・完)——」,『経営志林』第36巻第3号,1999年10月
- (論文)「アフター『日本の経営』：日本の産業社会の転換」,『松商短大論叢』第19号,2000年9月
- (分担執筆)「21世紀の地域企業経営の展望——流通業を中心にして——」,松商学園公開講座実行委員会編『地域社会と総合経営～21世紀へ,共に生きる未来へ～』郷土出版社,2001年3月

鬼塚豊吉教授略歴と主要著作

1933年 1月21日生

学歴

1960年 3月 東京大学教育学部教育学科卒業
1964年 4月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
1966年 3月 同 上 修了
1966年 4月 東京大学大学院経済学研究科博士課程入学
1969年 9月 同 上 退学

職歴

1960年 4月 社団法人 化学経済研究所入所
1964年 3月 同 上 退職
1969年 4月 法政大学経営学部研究助手
1971年 4月 同 経営学部専任講師
1973年 4月 同 助教授
1980年 4月 同 教授
1988年 4月 同 経営学部長 (1990年 3月まで)
1990年 5月 学校法人法政大学常務理事 (1993年 4月まで)
1993年 5月 同 常務理事 (再任・1996年 4月まで)
1994年 12月 同 総長・理事長 代理
1995年 4月 同 総長・理事長 代行 (同年 5月まで)
1996年 5月 同 常務理事 (再任・1999年 4月まで)
2000年 3月 法政大学退職

論文

「1920年代のイギリス新産業——自動車・レーヨン産業について」東京大学経済学会編『経済学研究』第11号 (1968年 6月) 所収
「ICIの発展とイギリス化学工業」化学経済研究所『化学経済』(連載) 1968年10月号～1969年12月号
「両大戦間のイギリス鉄鋼業の市場」法政大学経営学会『経営志林』第8巻第3号 (1971年10月) 所収
「イギリス——その復興・停滞」楊井克己・石崎昭彦編『現代世界経済論』東京大学出版会 (1973年 5月) 所収
「最近のイギリス産業金融」日本証券経済研究所『証券研究』第44巻 (1975年 7月) 所収
「1970年代イギリスの所得政策」今井則義他編『現代経済と国家 (上)』日本評論社 (1979年 7月) 所収
「EC諸国における資本の相互浸透」法政大学経営学会『経営志林』第17巻第4号 (1981年 1月) 所収
「EC経済の停滞」楊井克己・石崎昭彦編『現代国際経済』東京大学出版会 (1984年 5月) 所収
「ECの貿易構造と石油危機後の変化」法政大学経営学会『経営志林』第21巻第2号 (1984年 7月) 所収
「多国籍企業」馬場宏二編『シリーズ世界経済1・国際的連関』御茶ノ水書房 (1986年12月) 所収
「英国の民生用電子機器産業と日本企業の進出」佐々木隆雄・絵所秀紀編『日本電子産業の海外進出』

法政大学出版局（1987年3月）所収
「イギリス」馬場宏二編『シリーズ世界経済3・ヨーロッパ』御茶ノ水書房（1988年5月）所収

翻訳

エルネスト・マンデル『現代資本主義の抗争』（共訳）東洋経済新報社（1972年7月）

小池和男教授略歴と主要著作

1932年7月18日新潟市生れ。

学歴

- 1951年3月 新潟県立新潟高等学校卒業
- 1951年4月 東京大学教養学部文科一類入学
- 1955年3月 同学部教養学科卒業（国際関係論コース）教養学士取得
- 1955年4月 同大学大学院社会科学研究科（のち経済学研究所と改称）
修士課程進学
- 1957年3月 同課程修了，経済学修士取得
- 1957年4月 同大学院博士課程進学
- 1960年3月 同課程単位取得
- 1963年9月 経済学博士（東京大学）取得

職歴

- 1960年4月－63年3月 東京大学社会科学研究所助手
- 1963年4月－66年3月 法政大学経営学部専任講師
- 1966年4月－70年3月 同学同学部助教授
- 1970年4月－77年12月 名古屋大学経済学部助教授
- 1978年1月－81年9月 同学同学部教授（この間81年4月より81年9月まで京都大学教授を併任）
- 1981年10月－88年3月 京都大学経済研究所教授（この間81年10月より89年3月まで名古屋大学教授を併任）
- 1986年10月－86年12月 同研究所所長事務取扱併任
- 1987年1月－88年3月 同研究所所長併任
- 1988年4月－2001年3月 法政大学経営学部教授
- 1999年4月－2001年3月 法政大学産業情報研究センター所長併任
- 1983年11月－88年3月 文部省高等教育局（はじめ大学局と称す）科学官併任
- 1984年7月－84年10月 タイ国立開発大学 National Institute of Development Administration（タイ，バンコック）客員教授
- 1987年4月－1991年3月 東京大学社会科学研究所非常勤講師
- 1989年3月－1989年5月 スウェーデン労働研究所客員教授
- 1991年8月－1992年7月 スタンフォード大学客員教授、「人的資源論」および「日本企業論」の2科目を講義
- 1999年4月－1999年9月 一橋大学大学院経済学研究科非常勤講師（「ワークショップ，労働経済，人的資源，担当」）
- 2000年4月－現在 早稲田大学大学院経済学研究科非常勤講師，社会政策特論担当
- 2000年4月－2001年3月 東海学園大学大学院経営学研究科非常勤講師，人的資源論担当

賞罰

- 1978年 エコノミスト賞受賞（「職場の労働組合と参加－労使関係の日米比較」によって）
- 1979年 労働図書優秀賞受賞（同上書によって）

- 1979年 サントリー学芸賞受賞（「労働者の経営参加－西欧の経験と日本」によって）
- 1982年 中小企業研究賞受賞（「中小企業の熟練」によって）
- 1988年 沖永賞受賞（「人材形成の国際比較」猪木氏と共編，によって）
- 1988年 大平記念賞受賞（同上書によって）
- 1993年 円城寺賞受賞（欧文論文第18によって）
- 1996年 紫綬褒賞受賞（春季、労働経済研究によって）

学会・審議会など

- 1958年－1992年 社会政策学会会員
- 1975年3月－現在 日本労使関係研究学会会員，1990年4月より同会理事，1992年より同会常務理事
- 1977年9月－現在 日本労務学会会員，1991年－83年，1987年91年理事，1993年－97年同会常務理事，1999年－現在，同会理事
- 1981年10月－現在 理論計量経済学会（現日本経済学会）会員
1987年－89年同会理事
- 1994年5月－現在 国際ビジネス研究学会会員，94－2000年同学会副会長，2000年10月－現在国際ビジネス研究学会常務理事
- 1977年6月－80年5月 経済審議会専門委員
- 1980年5月－84年4月 国民生活審議会臨時委員
- 1980年9月－82年9月 国土審議会専門委員
- 1981年9月－91年7月 中央職業能力開発審議会委員
- 1982年7月－83年6月 雇用審議会専門委員
- 1986年4月－88年3月 大阪機会均等調停委員
- 1986年10月－88年4月 国民生活審議会臨時委員
- 1988年1月－90年1月 司法試験考査委員
- 1988年4月－97年 通産省通商産業研究所諮問委員
- 1989年1月－91年7月 中央職業安定審議会委員
- 1989年5月－91年4月 中央最低賃金審議会委員
- 1990年4月－現在 東京都労働研究所運営協議会委員
- 1993年10月－2000年12月 中央職業能力開発審議会会長
- 1968年9月－1969年8月 マンチェスター大学経済学部客員研究員
- 1973年11月－12月 アメリカ国務省招待研究者
- 1974年12月－75年8月 フルブライト研究員，ウイスコンシン大学
- 1977年－1980年 この間間欠的に国連地域開発センター（名古屋）コンサルタントをつとめアジア各地を調査
- 1992年－93年 世界銀行 World Bank コンサルタント

著作

主著：

1. UNDERSTANDING INDUSTRIAL RELATIONS IN MODERN JAPAN, London: Macmillan, 1988, 306p.
2. 「人材形成の国際比較－東南アジアと日本」東洋経済, 1987 (猪木武徳氏と共編著) 339p. のち英文著書として, SKILL FORMATION IN JAPAN AND SOUTHEAST ASIA, Tokyo: Tokyo Univ. Press, 1991, 289p.
3. 「職場の労働組合と参加－労使関係の日米比較」東洋経済, 1977, 262p.
4. 「日本の賃金交渉－産業別レベルにおける賃金決定機構」東京大学出版会, 1962, 263p. (博士論文)

その他著書：

5. 「聞きとりの作法」東洋経済, 2000年, 190p.
6. 「仕事の経済学 第2版」東洋経済, 1999, 349p.
7. HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT, Japanese Economy & Labor Series, No. 2, Tokyo: Japan Institute of Labour, 1997, 143p.
8. 「日本企業の人材形成－不確実性に対処するためのノウハウ」中公新書, 中央公論社, 1997, 174p.
9. THE ECONOMICS OF WORK IN JAPAN, Tokyo: LTCB International Library Foundation, 1995, 289p. (著書11の翻訳)
10. 「日本の雇用システム」東洋経済, 1994, 259p.
11. 「アメリカホワイトカラー」東洋経済, 1993, 181p.
12. 「仕事の経済学」東洋経済, 1991, 275p.
13. 「中小企業の熟練」同文館, 1981, 216p.
14. 「日本の熟練」有斐閣, 1981, 299p.
15. 「労働者の経営参加－西欧の経験と日本」日本評論社, 1978, 227p.
16. 「賃金－その理論と現状分析」ダイヤモンド, 1966, 310p.

編著、共著：

1. 「日本的経営の何を残すか」ダイヤモンド, 2000 (成瀬健生他と共著), 240p.
2. 「大卒ホワイトカラーの人材開発」東洋経済, 1991, 312p.
3. 「日本企業グローバル化の研究」PHP 研究所, 1989 (青木昌彦氏, 中谷巖氏と共著), 236p.
4. 「職場のキャリアウーマン」東洋経済, 1988 (富田安信氏と共編)。
5. 「日本企業の経済学」TBS ブリタニカ, 1987 (青木昌彦氏, 中谷巖氏と共著), 287p.
6. 「現代の人材形成」ミネルバ, 1986, 253p.
7. 「現代の失業」同文館, 1984, 204p.
8. 「学歴社会の虚像」東洋経済, 1979 (渡辺行郎氏と共著), 184p.
9. 「現代日本経済史－戦後30年の歩み, 上下」筑磨書房, 1976 (飯田経夫他共著) 368p. 375p.
10. 「賃金交渉の行動科学」東洋経済, 1969 (佐野陽子, 石田英夫と共編著)。

論文：

1. “職場の人材開発－自動車産業の職場で”「社会科学研究」52巻1号, 2000年10月, pp. 2-23.
2. “日本経済はベンチャー企業がでにくい”「経営志林」37巻1号, 2000年4月, pp.79-88.
3. “定着, 流動と福祉”, 雇用, 福祉研究会「雇用の変化と社会保障との関係に関する研究報告」2000

年3月, pp.1-16.

4. “第1章 問題, 方法, 見いだされたこと”, “第2章 組立職場”, “第4章 車体溶接職場” 中部産政研, 「もの造りの技能とその形成—自動車産業の職場で」2000年, 中部産政研, pp.5-26, pp.27-71, pp.104-140.
5. “職場の人材開発: その日米比較—在米日系企業と日本の母工場” 「慶応経済論集」vol.16-no.2, 1999年3月, pp.1-18.
6. “事例調査とアンケート調査の照合” 「国際比較: 大卒アンケートカラーの人材開発・雇用システム—日, 米, 独の大企業(2) アンケート調査編」日本労働研究機構, 調査研究報告書, 1998年 No.101, 1998年所収, pp.42-55.
7. “伝統ある大メーカーの日英比較” および “問題と方法” 「国際比較: 大卒ホワイトカラーの人材開発・雇用システム—日, 英, 米, 独の大企業(1) 事例調査編」日本労働研究機構, 調査報告 1997年 No.95, 1997年, pp.65-104, pp.1-20.
8. “アセアンの競争力” 「経営志林」34巻4号, 1997年, pp.31-44.
9. “長期能力主義と短期能力主義” 「経済と労働」(東京都)95'労働特集2, pp.40-51.
10. “技能形成の方式と報酬の方式—日本の職場で”, 青木昌彦, ドナルド, ドーア「システムとしての日本企業」NTT出版, 1995年, pp.49-76.
11. “日本の報酬制度—技能形成の促進策として” 「経営志林」31巻2号, 1994, pp.23-33, のち加筆して著書6, 第3章に収録。
12. “柔軟性をこなす職場の技能” 「慶応経営論集」vol.12-no.1, pp.35-47, 1994年10月。
13. “ひとの面からみたコーポレート・ガバナンス” 「商事法務」no.1364, 1994年8月25日号, pp.11-18.
14. “日本企業と知的熟練” 伊丹敬之, 加護野忠男, 伊東元重編「日本企業のシステム, 第3巻, 人的資源」1993, 有斐閣, pp.53-76.
15. “アジアの職場と日本企業の国際化” 東京大学社会科学研究所編「現代日本社会7 国際化」東京大学出版会, 1992年5月, pp.225-243. のち手直しして著書8, 第7章—2に収録。
16. “組織内競争とポーランド企業” 「ビジネスレビュー」vol.38, no.1, 1991, pp.19-27. のち手直しして著書8, 第7章—3に収録。
17. “高年者の労働能力” 金森久雄, 伊部英男編「高齢者社会の経済学」東京大学出版会, 1990, pp.107-137. 初出 “高年者の労働能力” 金森久雄, 伊部英男編「高齢化社会の経済学」日本経済研究センター, 1989, pp.79-106.
18. “高年者雇用の実際—英独の大企業” 「日本労働研究雑誌」no.366, 1990年4月号所収, pp.2-9. のち加筆して著書8, 第4章—2に収録。
19. “大卒ホワイトカラーの賃金” 統計研究会「開放体制下の労働生産性, 賃金, 物価のあり方に関する研究」統計研究会, 1990, pp.92-105.
20. “知的熟練と長期の競争” 今井賢一, 小宮隆太郎「日本の企業」東京大学出版会, 1989, pp.319-338. (のち改稿されて論文7となる。その英語版が英語論文8である。)
21. “日本企業の海外通用性—manager層に焦点をおいた文献サーベイ” 国際産業・労働研究センター「海外日本企業の雇用と経営に関する調査研究」国際産業労働センター, 1989, pp.27-42.
22. “企業レベルの労使関係: その国際比較” 「経営志林」vol.26, no.3, 1989年11月, pp.56-63.
23. “雇用からみた東京集中—雇用増の源泉としての本社” 「経営志林」26巻1号, 1989年4月, pp.93-107. のち著書7, 第5章に収録。
24. “労働市場は流動化しているか” 関西経済研究センター「国際環境下における雇用問題II」1988, pp.261-287.

25. “シンガポール地元企業の労働慣行” 前掲書, pp.155-174. のち加筆して著書 9, 第 7 章- 2 に収録。
26. “知的熟練とその一般性” 「組織科学」 vol.21, no. 2, 1987年 9 月, pp. 2 -11.
27. 「地域熟練の形成-愛知県の企業」愛知県, 1987, 松村久良光, 久本憲夫両氏と共著, 107p.
28. “長期の競争と知的熟練-日本企業のひとつの説明” 「ビジネスレビュー」 vol.35, no. 1, pp.13-23. (のち改稿されて論文12)
29. “海外日本企業の雇用制度-文献サーベイを中心に” 関西経済研究センター「国際環境下における雇用問題 I」1987, pp.25-45.
30. “非自発的離職者の意味-つらい失業の指標として” 関西経済研究センター「失業と雇用の質に関する研究」1986, pp.93-117.
31. “電機産業-ホワイトカラーの増大と経営参加” 隅谷三喜男編「技術革新と労使関係」日本労働協会, 1985, pp.209-241.
32. “深刻な失業についての再論” 関西経済研究センター「失業と雇用の経済分析」1984, pp.77-94.
33. “失業はどれほど深刻か-1977-82年労働力調査特別調査の分析” 関西経済研究センター「現代失業の経済分析」1984, pp.11-35.
34. “アメリカの労働組合” 岡崎久彦他編「アメリカの世紀の盛衰」日本経済新聞社, 1984, pp.187-200.
35. 「マイクロエレクトロニクス化に伴う雇用労働への影響」大阪府, 大阪府産業労働政策推進会議, 1983, 265p.
36. “ホワイトカラー化した組合モデル” 「日本労働協会雑誌」 no.271, 1981, pp. 2 -11.
37. “失業はどれほど悪化したか-70年代後半と60年代後半の比較, 就業構造基本調査の分析” 関西経済研究センター「現代失業の経済分析」1983, pp.25-50.
38. “解雇からみた現代日本の労使関係” 森口親司編「日本経済の構造分析」創文社, 1983, pp.109-126. (その英文版が英文論文11)。
39. “日本企業の雇用と労務: 入職, 訓練と配置からみた変化への対応” 「ビジネスレビュー」 vol.30, no. 3 / 4, 1983年 3 月
40. “内部労働市場” 今井賢一他「内部組織の経済学」東洋経済, 1982, pp.79-102.
41. “企業福祉の国際比較” 城島国広, ダムス編「社会政策と財政問題」東洋経済, 1982, pp.128-143.
42. 「アメリカの活力と労働組合」日本貿易振興会, 1981, 54p.
43. 「愛知県における中小企業の熟練形成-中小企業における在職労働者の熟練形成と公共向上訓練の役割に関する調査報告書」愛知県労政課, 1981.
44. “韓国の熟練形成と賃金構造” 日本労働協会編「韓国の労働事情-工業化と熟練形成」1980, pp.65-163. その前半はのち渡辺利夫, 朴編「韓国の経済発展」文真堂, 1983に再録。
45. “女子労働力率と男女間賃金格差の日欧比較” 「季刊現代経済」 no.38, pp.33-67.
46. “内部労働市場の社会的意味” 諸井勝之助他編「企業と社会」東京大学出版会, 1979, pp.213-247.
47. “西ドイツにおける職場の労資関係” 隅谷三喜男編「労資関係の国際比較」1978, pp.61-90.
48. “中小企業の熟練形成, 正, 続” 「調査時報」(中小企業金融公庫) 1978年 9 月, pp.34-116, 1979年 10 月, pp.33-43, のち加筆して「中小企業の熟練」に収録。
49. “小売商における人材形成” 「調査月報」(国民金融公庫) no.213, 1979, pp.14-26, のち加筆して著書「中小企業の熟練」に収録。
50. “わが国労使関係の特質と変化への対応” 「日本労働協会雑誌」 no.207, 1976, pp.
51. “未組織セクターにおける賃金波及の諸問題について” 経済企画庁「中小企業の賃金決定要因に関する研究」1976, pp.47-76. のち加筆して著書「中小企業の熟練」に収録)

52. “内部昇進制と先任権, 1, 2, 3, 4”「日本労働協会雑誌」no.199, pp.2-12, no.202, pp.35-43, no.203, pp.26-37, no.204, pp.24-31. 1975-1976, のち加筆して主著3「職場の労働組合と参加」に収録
53. “先任権の史的展開—アメリカの労資関係”「日本労働協会雑誌」no.201, 1976, pp.12-20. のち加筆して主著3に収録。
54. “昇進と配転のメカニズム—アメリカの自動車工場を中心に”「季刊労働法」no.96, 1975, pp.164-173. のち加筆して主著3に収録。
55. “工場のなかの移動と工場の労働組合”名古屋大学「調査と資料」no.58, 1976, pp.3-7. (村松久良光, 山本郁郎両氏と共著)。
56. 「週休二日制の中小企業に与えた影響」労働省労働基準局, 1974, 54p. のち加筆して著書「中小企業の熟練」に収録)
57. “地方都市の雇用構造”「経済科学」vol.20, no.4, 1974, pp.143-177.
58. “規模別賃金格差をめぐって—大企業本工の賃金と中小企業ホワイトカラーの賃金”「日本労働企業協会雑誌」no.156, 1972年3月, のち日本労働研究機構編「中小企業—日本の労働10」日本労働研究機構, 1979年, pp.4-52. に再録。
59. “全織同盟”岡崎三郎他著「日本の産業別組合」総合労働研究所, 1971, pp.3-21.
60. “大学卒業者の労働市場”「経済科学」vol.18, no.4, 1971, pp.7-39. 58. “団体交渉の構造の国際比較”「日本労働協会雑誌」no.137, 1970年8月, pp.2-10.
61. “潜在失業にかんする覚書”「経営志林」vol.5, no.2, 1968年7月, pp.68-73, のち西川俊作編「リーディング労働市場」日本経済新聞社所収。
62. “繊維産業の賃金水準とその趨勢”「フェビアン研究」vol.17, no.78, 1966, pp.192-227.
63. “大学卒業者の就職構造”「経営志林」vol.3, no.1, 1966, pp.88-102.
64. “日本の賃金水準と都市自営業”大河内一男教授還暦記念論文集「労働経済と労働運動」東京大学出版会, 1965, pp.61-82.
65. “日本の賃金水準をめぐる諸問題”「経営志林」vol.1, no.3, 1964, pp.17-32.
66. “職員層の形成と賃金問題”東京大学社会科学研究所編「社会科学の基本問題, 上」東京大学出版会, 1963, pp.821-860.
67. “企業規模間賃金格差についての一試論”「労働の科学」vol.18, no.3, 1963, pp.10-13.
68. “産業別賃金交渉の構造, 1, 2”「社会科学研究」vol.14, no.2, pp.98-167, no.3・4, pp.1-73, のち加筆して主著4「日本の賃金交渉」に収録。
69. 「鉄鋼一貫メーカーにおける事業所内団体交渉」日本労働協会調査研究資料, no.45, 1961 (高梨昌, 兵藤両氏と共著) p.
70. “賃金労働条件管理の実態分析—企業内賃金構造の論理”薄信一他編「労務管理」講座日本の労働問題ii, 弘文堂, 1961, pp.129-207.
71. “産業別労働組合の賃金政策—全織同盟綿紡部会の分析”「季刊労働法」1959年冬季号, 1959, のち加筆して主著4「日本の賃金交渉」に収録。
72. “職場における交渉慣行の確立—T私鉄N電車分会の事例”大河内一男他編「労働組合の構造と機能」東京大学出版会, 1959, pp.365-429.

論文—欧文：

1. “The Myth of Japan's Harsh Terrain for Start-Ups”, The Japan Review, vol.14, no.2, Summer 2000, pp.127-143.
2. “White Collar Workers in Japan and the United States”, Kazuo Sato ed., THE TRANSFOR-

- MATION OF THE JAPANESE ECONOMY, M.E.Sharpe, 1999, pp.177-205.
3. "Human Resource Development in Large Manufacturers in the UK and Japan", Japan Institute of Labour, HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT OF PROFESSIONALS AND MANAGERIAL WORKERS IN INDUSTRY: AN INTERNATIONAL COMPARISON, Japan Institute of Labour, 1998, pp.63-98.
 4. "Humanresourcenentwicklung von Hochschulabsolventen in Whitecollar Bereich-das Beispiel der japanischen Unternehmen", A.Takanashi & U. Teichler, hrsg., BERUFLICHE KOMPE-TENZENTWICKLUNG IM BILDUNGS-UND BESCHAEFTIGUNGSSYSEM IN JAPAN UND DEUTSCHLAND, Nomos Verlagsgesellschaft, 1998, pp.47-66.
 5. "NUMMI and its Prototype Plant Japan: A Comparative Study of Human Resource Development at the Workshop Level", JOURNAL OF THE JAPANESE AND INTERNATIONAL ECONOMIES, No.12, 1998, pp.49-74.
 6. "The Internationalization of the Japanese firm: Japanese Working Practices and Indigenous Asian Workplaces", in, Banno, ed., THE POLITICAL ECONOMY OF JAPANESE SOCIETY, vol. 2, Oxford University Press, 1998, pp.44-81.
 7. "Dislocation and the Employment of Old Workers", Japanese Economic Studies, 24- 3, May-June, 1996, pp.62-82.
 8. "Globalization, Competitiveness, and Workers Skills", International Industrial Relations Association, Third Asian Regional Congress, THE IMPACT OF GLOBALIZATION ON INDUSTRIAL RELATIONS, Taipei, 1996
 9. "Intellectual Skills and Long-term Competition", in, Imai, Kenichi, & Komiya, Ryutaro, eds., BUSINESS ENTERPRISE IN JAPAN: VIEWS OF LEADING JAPANESE ECONOMISTS, MIT Press, 1994, pp.261-274.
 10. "Learning and Incentive Systems in Contemporary Japanese Industry", in, Aoki, Masahiko, & Ronald P. Dore, THE JAPANESE FIRM: COMPETITIVE ADVANTAGE, Oxford Univ. Press, 1994, pp.41-65.
 11. "Human Resource Development among College Graduates in Sales and Marketing", Japan Institute of Labour, AN INTERNATIONAL COMPARISON OF PROFESSIONALS AND MANAGERS, Japan Institute of Labour, 1993, pp.42-64.
 12. "Le development professionnel des' cols blancs' diplomes d'universite", SOCIOLOGIE DU TRAVAIL, 1 /1991.
 13. "Intellectual Skill and the Role of Employees as Constituent Members of Large Firms in Contemporary Japan", in Aoki, Masahiko, et al., THE FIRM AS A NEXUS OF TREATIES, Lond.: Sage Publications, 1990, pp.185-208.
 14. "Some Conditions for QC Circles: Long Term Perspectives in the Behaviour of Individuals" in, Sugimoto, Yoshio, and M. Mauer, eds., CONSTRUCTS FOR UNDERSTANDING JAPAN, Lond: Kegan and Paul, 1989, pp.94-129.
 15. "Skill Formation Systems: A Thai-Japan Comparison" JOURNAL OF THE JAPANESE AND INTERNATIONAL ECONOMIES, vol. 1, no. 4, 1987, pp.408-440.
 16. "Japanese Redundancy: The Impact of the Key Labor Market Institutions on the Economic Flexibility of the Japanese Economy", in, Chinloy, Peter T. and Stromsdorfer, Ernst, eds., LABOR MARKET ADJUSTMENTS IN PACIFIC BASIN, Boston: Kluwer-Nijhoff, 1987, pp. 79-101.

17. "Human Resource Development and Labor-Management Relations", Yamamura, Kozou and Yasuba, Yasukichi, THE POLITICAL ECONOMY OF JAPAN, vol. 1, Stanford: Stanford University Press, 1987, pp.289-330.
18. "Skill Formation Systems in the US and Japan: A Comparative Study", in, Aoki, Masahiko, ed., THE ECONOMIC ANALYSIS OF THE JAPANESE FIRM, Amsterdam: North-Holland, 1984, pp.47-75.
19. "Internal Labor Market: in Large Firms", Shirai, Taishiro, ed., CONTEMPORARY INDUSTRIAL RELATIONS IN JAPAN, Madison: University of Wisconsin Press, 1983, pp.29-61.
20. "Workers in Small Firms and Women in Industry" in, op. cit., pp.89-115.
21. "The Formation of Workers Skill in Small Japanese Firms" JAPANESE ECONOMIC STUDIES, Summer, 1983, pp. 3 -57.
22. "Qualifizierung und Arbeitseinsatz in japanischen Grossbetrieben, Dohse, Kunth, et al. hg., STATUSSICHERUNG IM INDUSTRIEBETRIEB, Frankfurt: Campus Verlag, 1982, pp.349-372.
23. "International Competitiveness: The Japanese Approach to Human Resource Development" Nagamine, Haruo, ed., NATION-BUILDING AND REGIONAL DEVELOPMENT, Singapore: Maruzen Asia, 1981, pp.273-293.
24. "Fringe Benefits in Contemporary Japan-In a Comparative Light with EC Countries, KEIZAI KAGAKU, vol.29, no. 2, 1981, pp. 1 -29.
25. "A Japan-Europe Comparison of Female Labor Force Participation and Male-Female Wage Differentials" JAPANESE ECONOMIC STUDIES, Winter 1980-81, vol. 9, no. 2, pp. 3 -27.
26. "Inter-Industry Wage Spillover in Japan-An Insight into Shunto", KEIZAI KAGAKU, vol.28, no. 2, pp.30-73.
27. "Japan's Industrial Relations: Characteristics and Problems", JAPANESE ECONOMIC STUDIES, Fall 1978, vol.17, no. 1, pp.42-90.
28. "Workers Mobility to and from Metropolitan Area: So-Called U-Turn Phenomenon", HABITAT, vol. 1, no. 1, 1976, pp.55-79.
29. "Who Regulate On-the-job Problems?" The Japan Institute of Labor, PROCEEDINGS OF THE 1973 ASIAN REGIONAL CONFERENCE ON INDUSTRIAL RELATIONS, Tokyo The Japan Institute of Labor, 1973, pp.243-256.

国際会議での報告

- "Workers Skills on the Shop Floor and the Formation" 招待講演, ILO, 2000年12月12-14日, バンコック, タイ
- "Workers Skills on the Shop Floor and Public Finance", 招待講演, 56th Congress of the International Institute of Public Finance, 2000年8月28-31日, セビリア, スペイン
- "The Future of Business" シンポジウムの panelist, 2nd Annual California-Japan Forum, 日米協会主催, 1999年12月9日, ロサンジェルス, アメリカ
- "Intellectual Skills on the Shop Floor" 招待講演およびそれにつづくシンポジウム, ベルガモ大学経済研究所主催, 1999年10月6日, ベルガモ, イタリア
- "Workers Skills and Competitive Strength" 招待講演, イタリア労働経営学会全国大会, 1999年10月7, 8日, ミラノ, イタリア
- "Human Resource Development on the shop Floor in Japan", 招待講演, Japan Foundation コロ

- ンボ大学共催, 1998年11月16日, コロンボ, スリランカ
同, 日インド協会共催, 11月19日, ニューデリー, インド
同, ダッカ大学共催, 11月24日, ダッカ, パキスタン
- “Workers Skills to Deal with Uncertainty on the Shop Floor”, 報告 (猪木氏と共著), International Economic Association 主催の Conference, 1996年12月17-19日, 早稲田大学
- “The Impact of Globalization on Industrial Relations”, Rapporteur, International Industrial Relations Association 3rd Asian Regional Congress, 1996年9月30日-10月4日, タイペイ, タイワン
- 「21世紀の経済・社会システム-日米欧の比較を軸に考える」討論者, 大蔵省財政金融研究所主催, 1996年2月16日, 東京
- “Human Resource Development of College Graduates in Industry”, 招待報告, Link between Labor Relations and Human Resource Development, Work in America Institute と日本労働研究機構共催の国際会議, 1995年11月9, 10日, ニューヨーク, アメリカ
- 「大卒ホワイトカラーの人材開発」招待報告, 「日独職業能力シンポジウム: 教育制度と雇用システムの相互関係-日独比較研究」東京ドイツ文化センター, 日本労働研究機構共催, 1995年10月16, 17日, 東京
- “Intellectual Skills on the Shop Floor”, 招待報告「経済発展-中南米と東アジア」World Bank と米州開発銀行共催, 1995年6月22-24日, サンチャゴ, チリ
- “Human Resource Development in Japan” 招待講演, 分科会議長, 「日米能力開発会議: 職業能力開発: 21世紀にむけて Human Resource Development: Preparing for the 21 Century」アメリカ労働省と日本労働省の共催, 1994年3月2, 3日, ワシントン, アメリカ
- “Human Resource Development in Asia and Economic Development”, 運営委員長, 議長, アジア労使関係研究協会主催, 1994年3月17, 18日, 東京
- “Human Resource Development on the Shop Floor in Japan”, 招待講演, 「日本の経済」東芝教育財団主催, 1993年12月7日, シンガポール
- “Skill Formation in Japanese Industry” 招待報告, Honolulu Conference World Bank 主催, 1993年9月20, 30日, ハワイ大学東西センター
- “日本の技能形成” 招待報告, 通産省通商研究所主催, 1993年9月1-3日, 大磯
- “Human Resource Development in Japan”, 招待講演, 議長, 「日本・チェコ職業能力開発会議」チェコ労働省と日本労働省の共催, 1993年3月9, 10日, プラハ, チェコ
- “Internal Labour Markets in Japan” 招待講演, 「日本の企業別労働市場とオーストラリア労働市場改革に関する国際会議」オーストラリア国立大学主催, 1993年2月20-21日, シドニー, オーストラリア
- “国際化時代の人材形成” 招待講演, 日本経済新聞社主催, 1992年11月17日, ロスアンジェルス, アメリカ
- “Intellectual Skills on the Shop Floor”, 招待報告, Conference on Incentives and Contract, モントリオール大学主催, 1992年6月13, 14日, モントリオール, カナダ
- “Human Resource Development in Japan” seminar, スタンフォード大学教育学部主催, 1992年4月16日, スタンフォード, アメリカ
- “Learning and Incentive Systems in Japanese Industry”, seminar, カルフォルニア大学, サンデエゴ校, 1992年4月13日
- “Research and Development in Japan” seminar, スタンフォード大学アジア太平洋研究センター主催, 1992年3月4日

- “Human Resource Development of College Graduates in Japanese Industry”, seminar, スタンフォード大学経済学部, 1992年2月24日
- “Alien Workers in Japan” 招待報告, 国際会議, カルフォルニア大学バークレイ校主催
- “Learning and Incentive Systems in Japanese Industry”, seminar, University of California, Berkeley, Industrial Relations Institute, 1991年11月21日
- “Learning and Incentive Systems in Japanese Industry”, seminar, Chicago University, 1991年11月21日
- “Learning and Incentive Systems in Japanese Industry”, seminar, Industrial Relations School, Cornell University, 1991年11月19日
- “Learning and Incentive Systems in Japanese Industry”, seminar, Business School, Southern California University, 1991年10月18日
- “Learning and Incentive Systems in Japanese Industry”, seminar, Business School, Stanford University, 1991年10月16日
- “Intellectual Skills on the Shop Floor in Japan”, 招待報告, 「東欧の経済発展と日本の経験」ウイーン東欧研究所とジェトロの共催, 1991年9月12, 13日, ウイーン, オーストリア
- “Learning and Incentive Systems in Japanese Industry”, 招待報告, 国際会議「日本経済と欧州」, ストックホルム経済高等専門学校主催, 1991年9月5, 6日, ストックホルム, スウェーデン
- “Intellectual Skills and Governance of the Firm”, 国際会議, 「企業の比較分析」スタンフォード大学比較制度分析研究会主催, 1991年8月12日, スタンフォード, アメリカ
- 「大卒ホワイトカラーの国際比較」報告, 座長, 組織者, 国際会議, 日本労働研究機構主催, 1991年6月10-12日
- 招待報告 (タイトル記録不備) 国際会議, 通産省通産研究所主催, 1991年6月3-5日, 大磯
- 招待講演 (タイトル記録不備) 国際会議「日米労働会議」アメリカ労働省と日本労働省の共催, 1990年11月7, 8日
- “Skill Formation in Japan”, 連続講演, スウェーデン労働研究所主催, 1990年4月18, 20, 23日, ストックホルム, スウェーデン
- “Skill Formation in Japan”, 招待講演, スウェーデン労働研究所主催, 1990年4月4日
- 招待講演 (タイトル記録不備) 国際会議, タマサート大学, 日本労働省共催, 1990年2月1日, バンコック, タイ
- “Industrial Relations in Japan”, seminar, タマサート大学主催, 1990年2月2日, タマサート大学, バンコック, タイ
- 招待講演, 分科会議長, 最終シンポジュームのパネリスト, 国際会議「変化する経済社会としての日本の雇用 Japanese Employment in the Context of a Changing Economy and Society」OECD日本労働省主催, 1989年10月30-31日, パリ, フランス
- 招待報告, 座長, 国際会議「アジア労使関係会議」日本労働研究機構, 日本労使関係研究協会共催, 1989年3月14, 15日, 東京
- 招待報告, 国際会議「アジアの労働経済」台湾大学主催, 1989年12月19, 20日, タイペイ, タイワン
- “日本の労使関係”, 招待講演, 日韓協会, 日本長期信用銀行共催, 1988年11月29日, ソウル, 韓国
- “Intellectual Skills and the Role of Employees as Constituent Members of Large Firms in Contemporary Japan”, 招待報告, 国際会議, The Firm as a Nexus of Treaties, スウェーデン学術会議主催, 1988年6月3-8日, ウプサラ, スウェーデン
- 招待報告 (タイトル記録不備)「日本・韓国経済会議」KDI 韓国経済開発研究所と NIRA 総合研究開発

- 機構の共催，1987年10月1－3日，京都
- 最終報告，コメンター，国際会議「企業経済」一橋大学，スタンフォード大学共催，1987年3月29－31日，伊豆
- 招待講演（タイトル記録不備）国際会議「日本企業」フランス企業研究所主催，1986年2月20日，パリ，フランス
- 招待講演“日本の労使関係”日本大使館，シンガポール大学共催，1985年10月17日，シンガポール
- “Skill Formation in Japan”，招待講演，日本大使館，マレーシア大学共催，1985年10月21日，クランプール，マレーシア
- “Japanese Redundancy: The Impact of the Key Labor Market Institutions on the Economic Flexibility of the Japanese Economy”，招待報告，国際会議「太平洋地域における雇用」サンタクララ大学主催，1985年6月6－8日
- “Industrial Relations in Japan”，招待講演，「日本経済」日本文化センター主催，1985年4月17，18日，ローマ（日本文化センター），ミラノ（ボッコロニ大学），イタリア
- “Human Resource Development and Labor-Management Relations”，招待報告，Political Economy of Japan の conference，1985年1月7－11日，ハワイ大学東西センター，ハワイ
- “Skills Formation in the US and Japan”，招待報告，Conference，Economic Analysis of the Japanese Firm，1983，4年，志摩，静岡，京都
- “日本の労使関係とQCサークル”招待講演，日韓企業協会主催，1983年8月18日，ソウル，韓国
- “Industrial Relations in Japan”，招待講演，国際会議「日本の社会と経済」日本フランス協会，国際交流基金主催，1983年5月25日，パリ第8？大学，フランス
- 同上，日本ベルギー協会主催，1983年5月19日，ブリュッセル，ベルギー
- 同上，国際交流基金主催，1983年5月17日，ボン大学，ドイツ
- “Employment Systems in Japan”，招待講演，デンマーク日本大使館，国際交流基金共催，1983年5月13日，オーフス商業大学，オーフス，デンマーク
- “Industrial Relations in Japan”，招待講演，デンマーク日本大使館，国際交流基金共催，1983年5月10日，コペンハーゲン大学，デンマーク
- “Workers in Small Businesses and Economic Development”，招待報告，国際会議，国連地域開発センター主催，1981年，名古屋（記録不備）
- “Industrial Relations at the plant-level in Japan”，報告，最終シンポジュームのパネリスト，国際学会「世界労使関係研究会議」，1977年9月，ロンドン大学，イギリス
- “Who Regulate on-the-job Problems？”，招待報告，1973年アジア地域労使関係研究会議，1973年5月？日，日本労働協会，東京
- “Industrial Relations at the Work Place in Japan”，報告，Conference，International Institute of Industrial Relations，ILO，1969年6月？，ジュネーブ，スイス

以上